



東京証券取引所 プライム市場 1959

株式会社九電工

2024年3月期 第2四半期

決算説明会

2023年11月8日



目次

2023年3月期 第2四半期 決算概要	2
決算ハイライト	3
損益計算書の概要	4
営業利益増減要因	5~6
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	7
2. 得意先別受注・売上の状況	8
3. 地域別受注・売上の状況	9・10
4. 期末手持工事高の状況	11
発電事業への投資の状況	12・13
貸借対照表の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	15
設備投資の状況	16

2024年3月期計画	17
2024年3月期 通期計画	18・19
配当金の推移	20
中期経営計画・成長戦略	21
数値目標	22
売上計画ロードマップ	23
4年目(2023年度)の重点取り組み	24
技術者との共働体制の構築	25
京セラグリーンイノベーション合同会社の設立	26
Appendix	27

2024年3月期 第2四半期 決算概要

受注高

245,063百万円 前年同期比 91.7%

売上高

200,617百万円 前年同期比 119.0%

営業利益

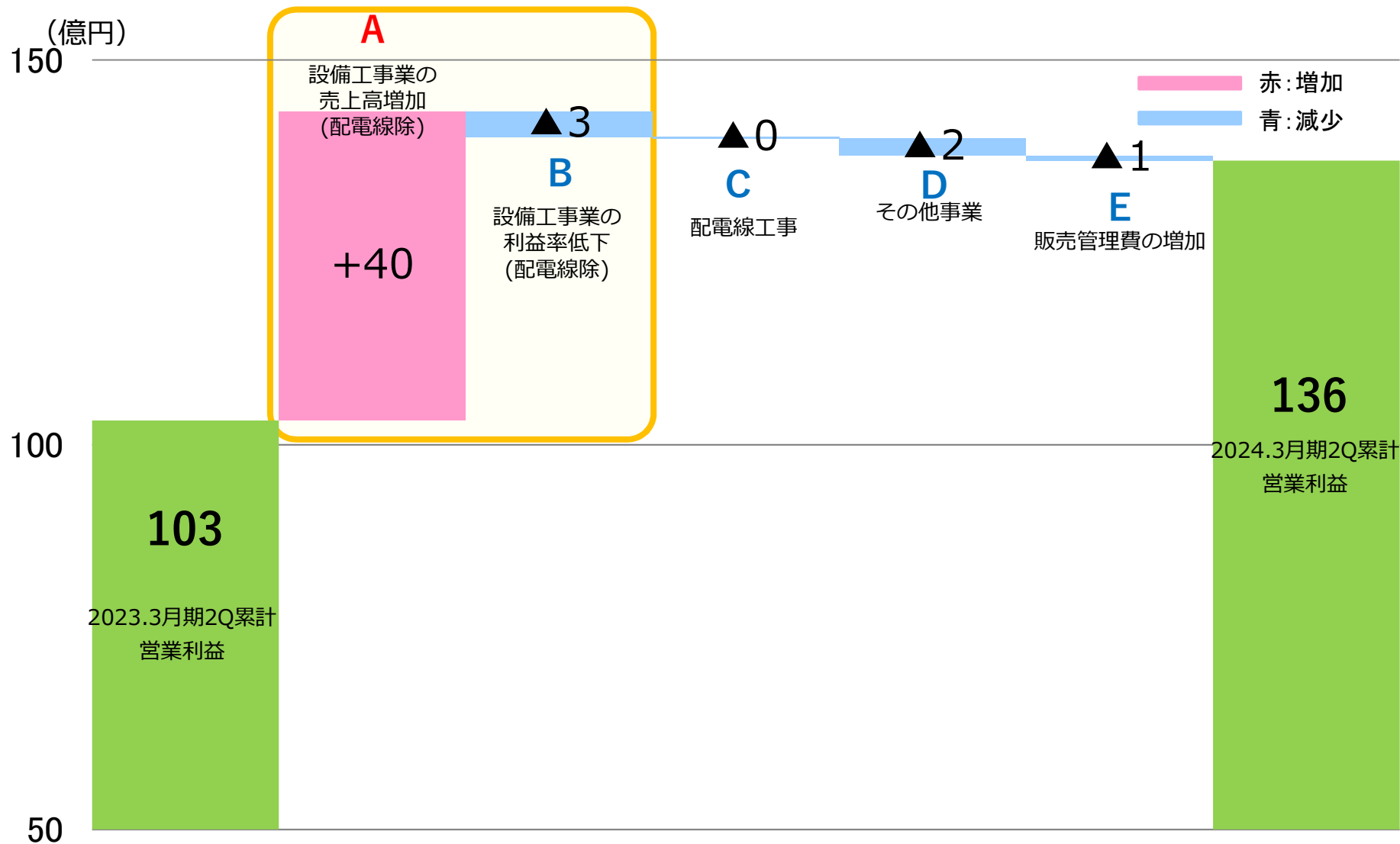
13,692百万円 前年同期比 132.7%

損益計算書の概要

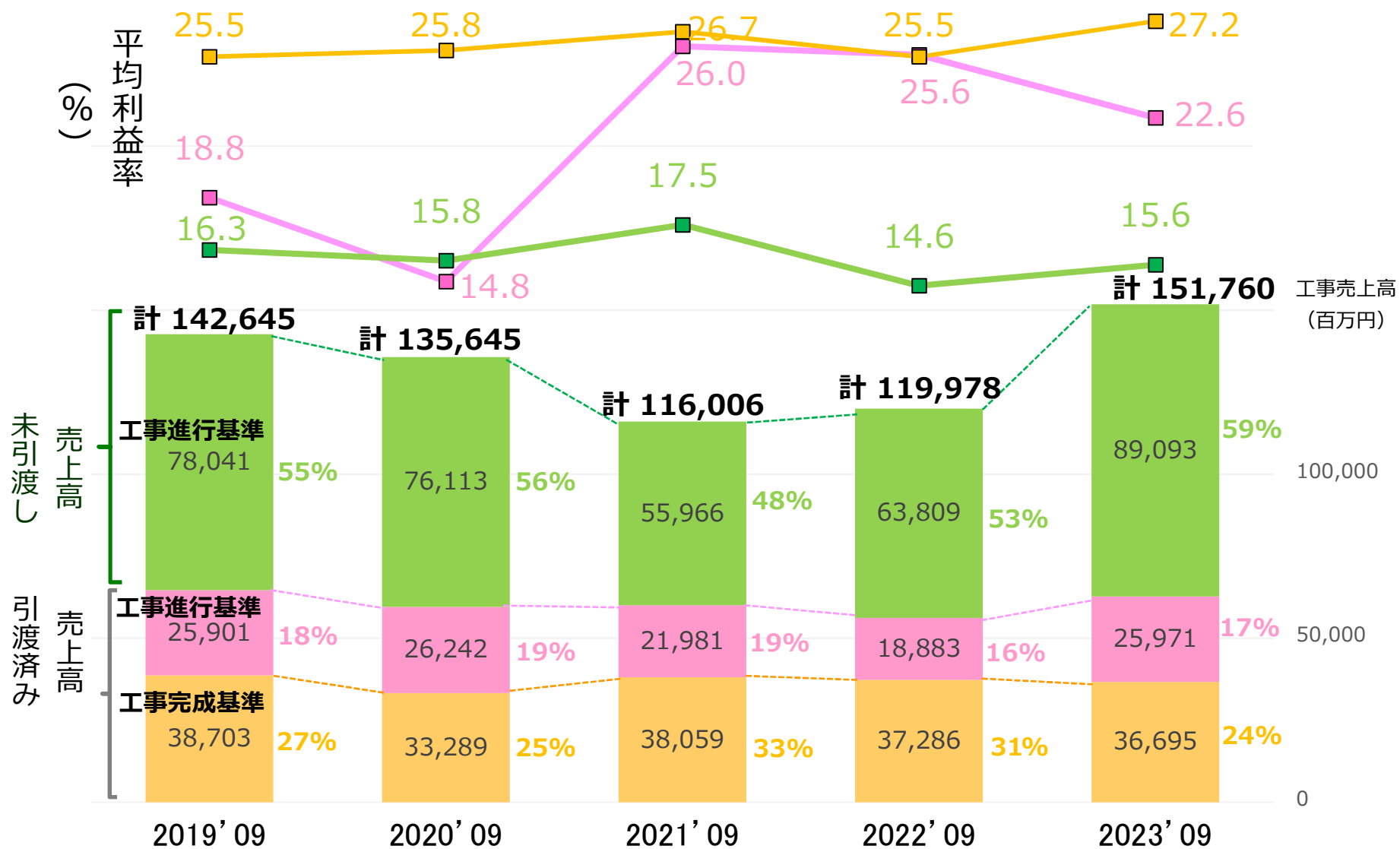
(百万円、下段は売上高比率)

	2023年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計		
		実績	増減	前年比
売上高	168,522 (100.0%)	200,617 (100.0%)	+32,095	119.0%
売上総利益	23,417 (13.9%)	26,860 (13.4%)	+3,443	114.7%
営業利益	10,315 (6.1%)	13,692 (6.8%)	+3,376	132.7%
経常利益	12,015 (7.1%)	15,766 (7.9%)	+3,750	131.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,116 (6.6%)	10,160 (5.1%)	▲956	91.4%
一株当たり 四半期純利益	156.92円	143.49円	—	

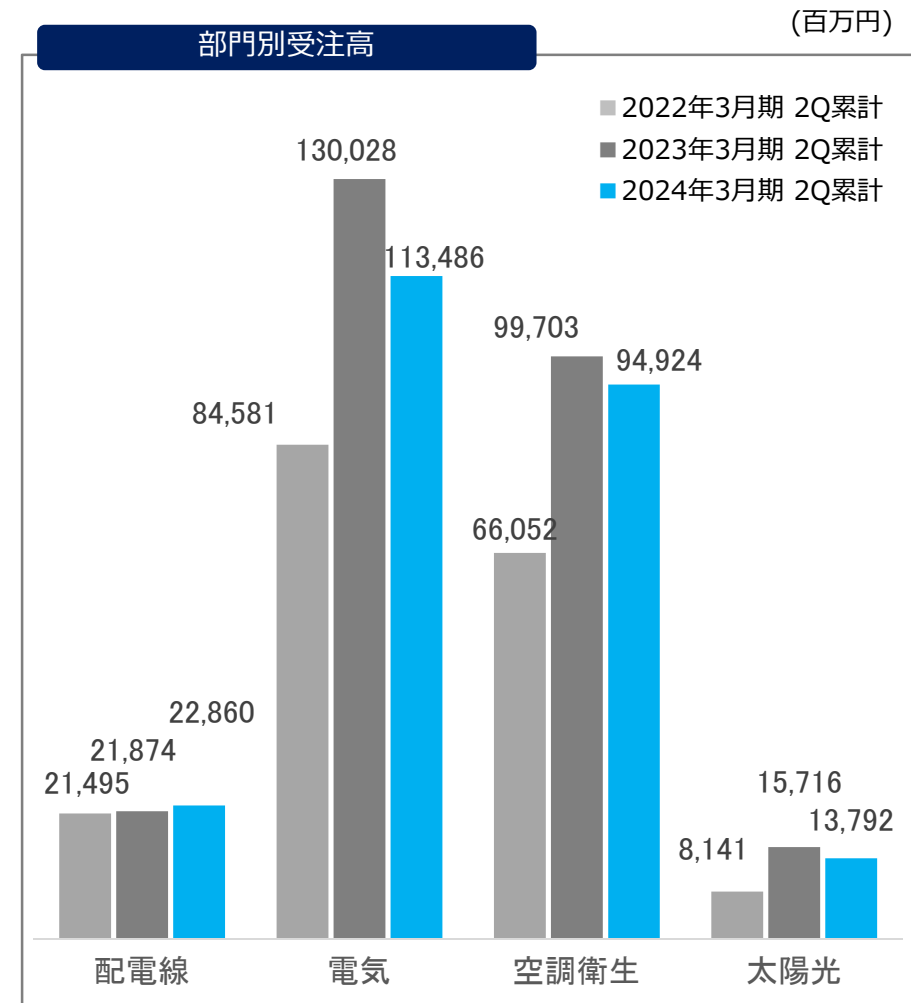
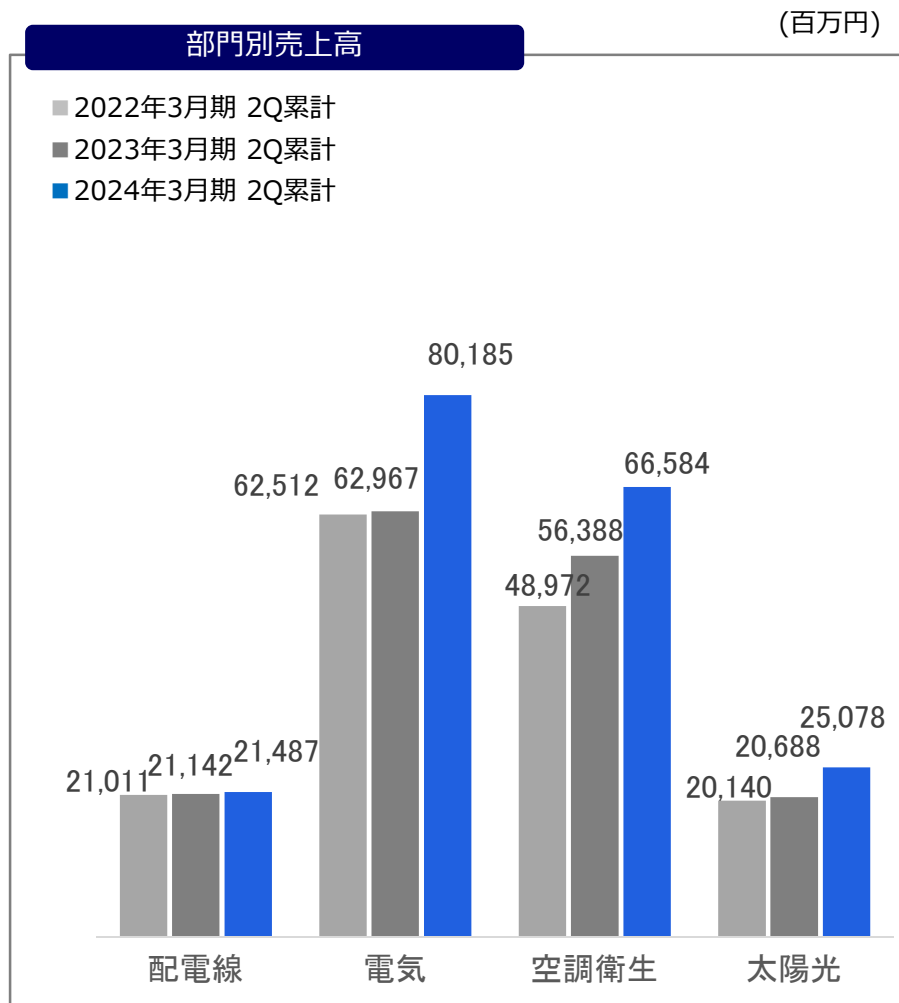
営業利益増減要因



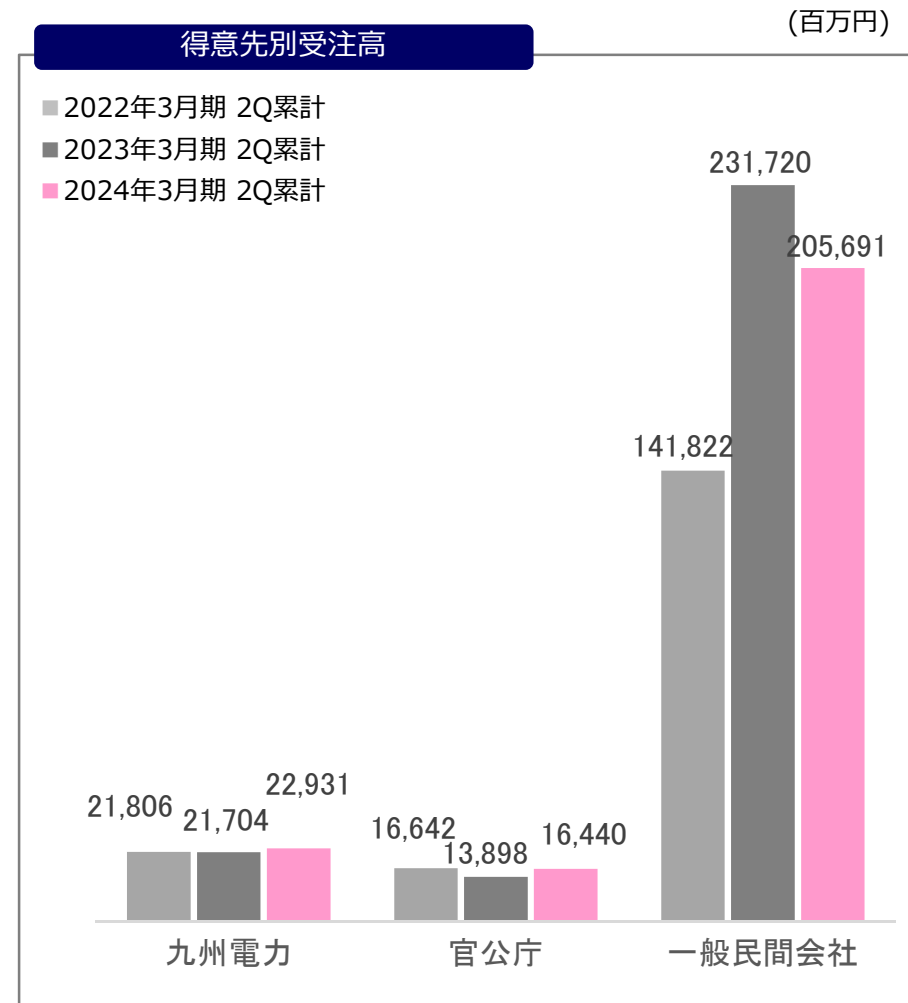
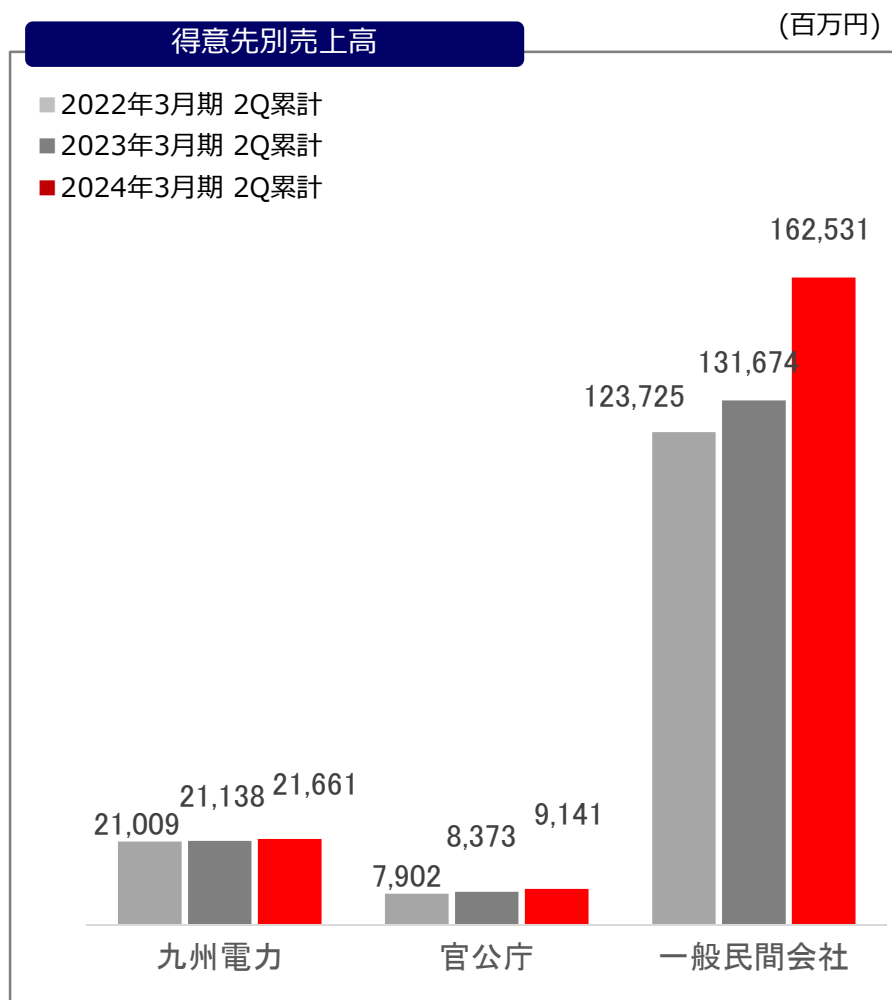
工事売上高・平均利益率の内訳 (九電工単体：配電線除く)



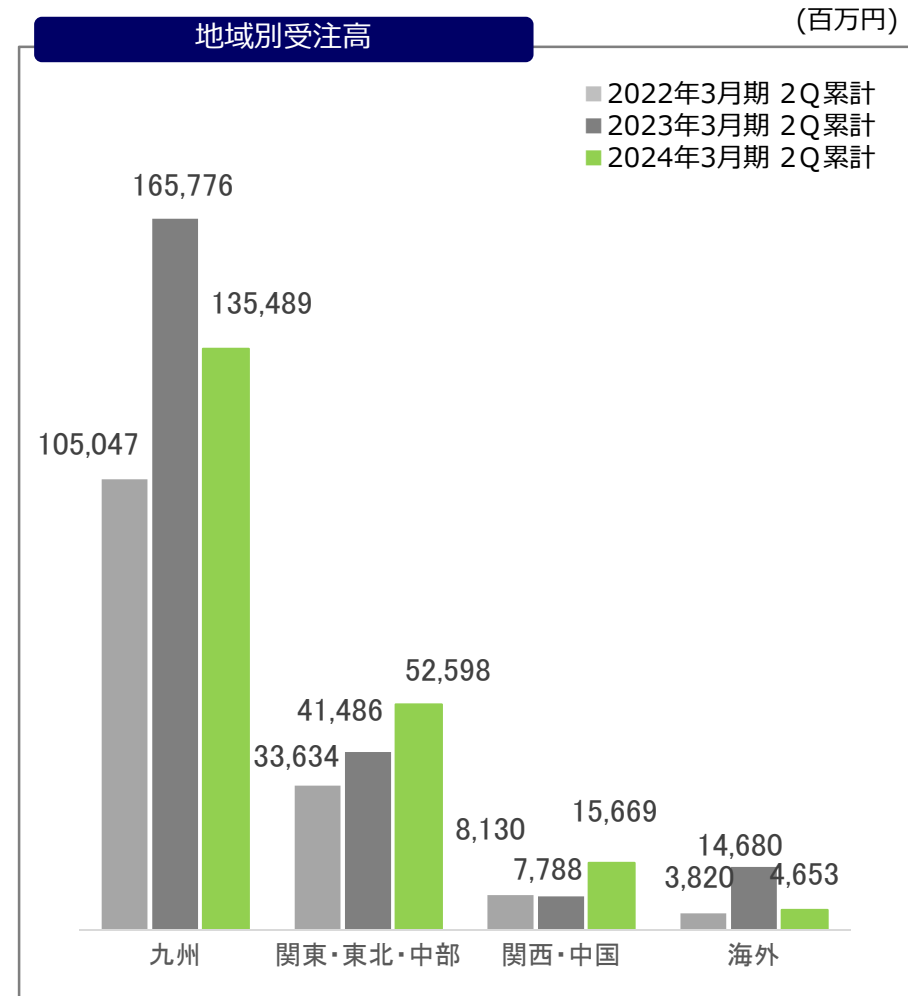
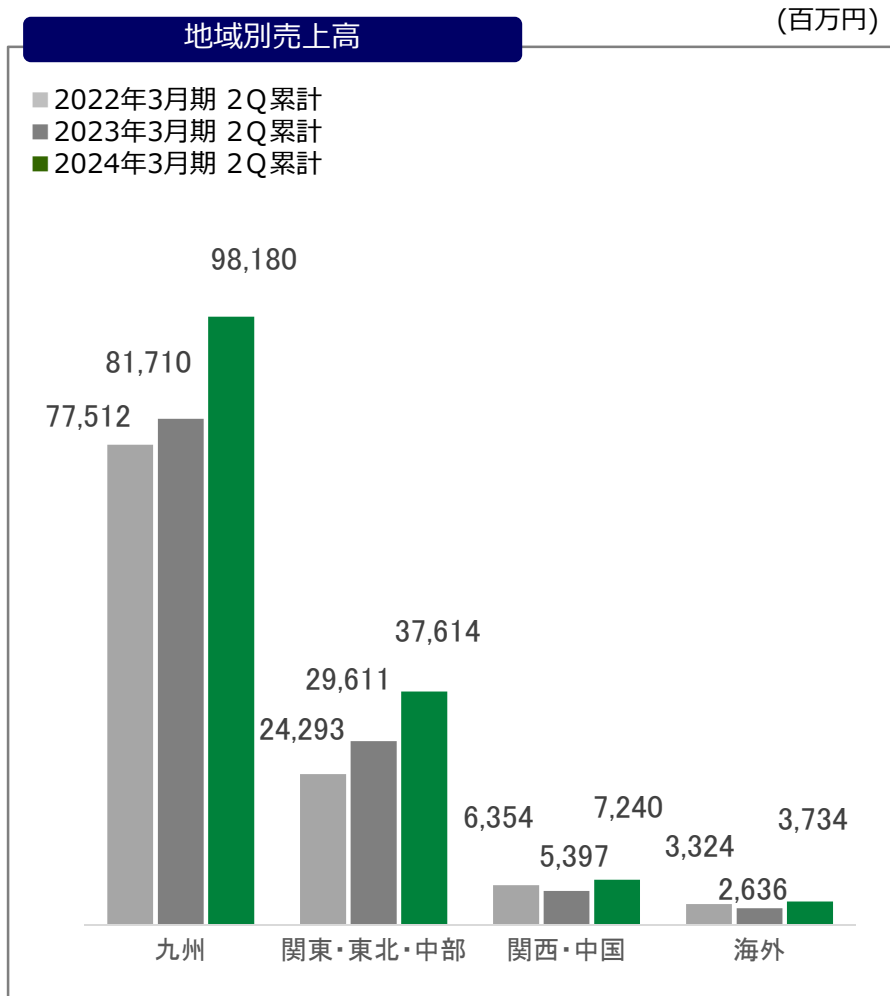
部門別受注・売上の状況 <設備工事業>



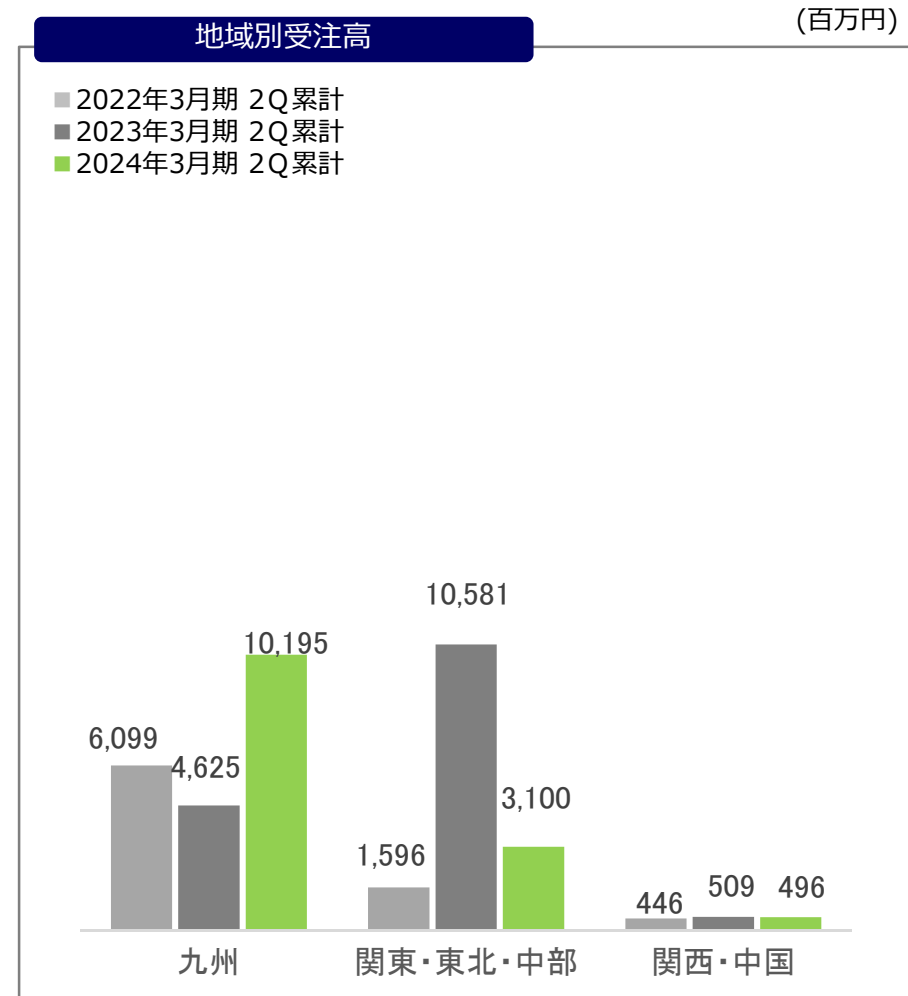
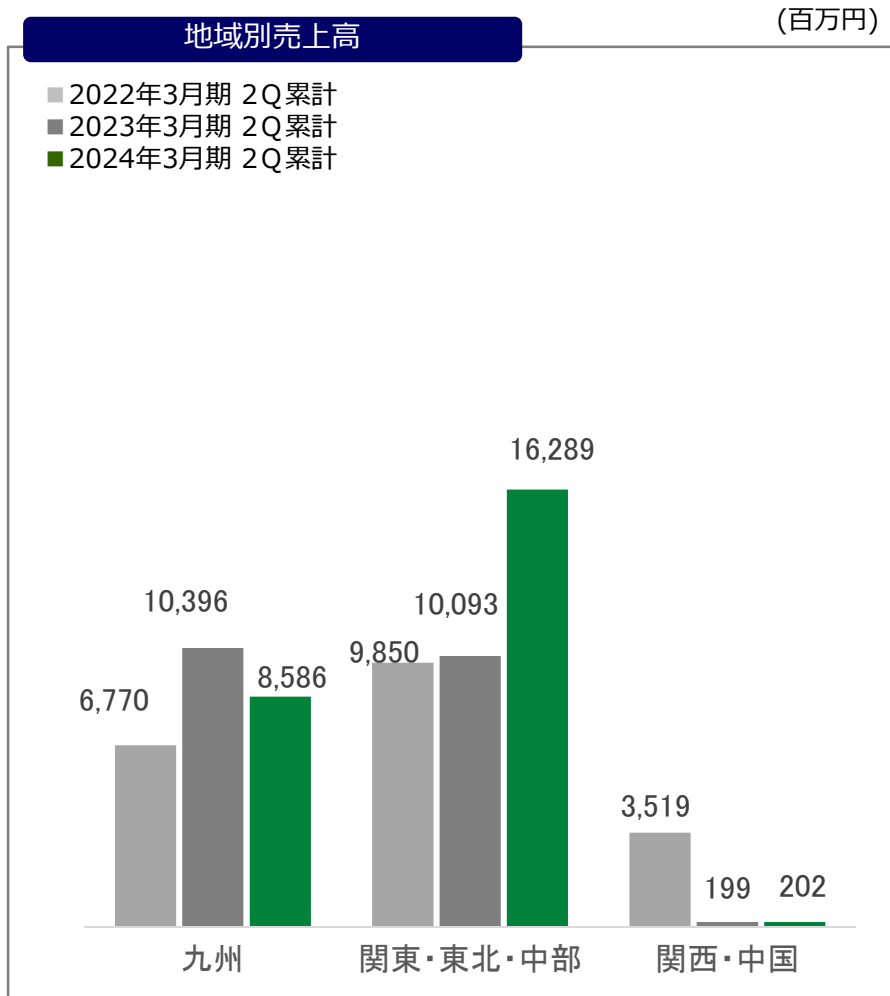
得意先別受注・売上の状況<設備工事業>



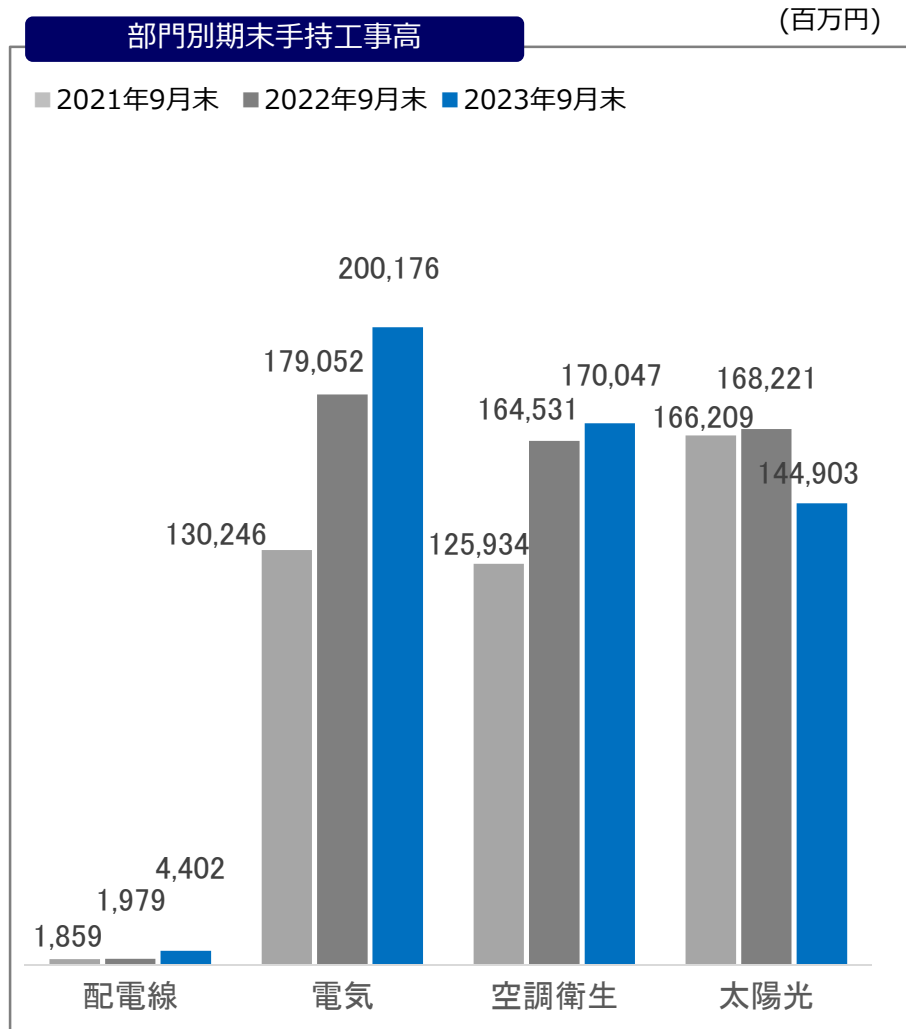
地域別受注・売上の状況<電気・空調衛生(太陽光除く)>



地域別受注・売上の状況<太陽光発電工事>



期末手持工事高の状況<設備工事業>



主な受注案件(2023年9月末 手持工事)

- ・【福 岡】誠愛リハビリテーション病院再整備工事
- ・【福 岡】(仮称)LOGIFLAG DRY & COLD福岡古賀 I 新築工事
- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島国分工場7ブロック第7-2工場
- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島国分工場6-1工場
- ・【鹿児島】マルイ食品株式会社食鳥処理施設及び付帯設備等設置工事
- ・【東 京】(仮称)池袋西口プロジェクト
- ・【神奈川】(仮称)HAKUBA 新築工事
- ・【大 阪】(仮称)本町4丁目プロジェクト 他



発電事業への投資の状況

太陽光発電事業

グループ運営案件(設備投資を行い事業全体をその他事業売上高に計上)

	発電所数	発電容量 (事業全体)	定率法償却 発電容量 (持分相当)
稼動	49	92MW	87MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	49	92MW	87MW

持分出資案件(投資有価証券の取得を行い持分相当を営業外収益に計上)

	発電所数	発電容量 (事業全体)	定額法償却 発電容量 (持分相当)
稼動	53	746MW	211MW
建設中	2	575MW	102MW
計画	-	-	-
合計	55	1,321MW	313MW

風力発電事業

グループ運営案件(設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上)

	発電所数	発電容量 (事業全体)	主に定率法償却 発電容量 (持分相当)
稼動	5	45MW	44MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	45MW	44MW

持分出資案件(投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上)

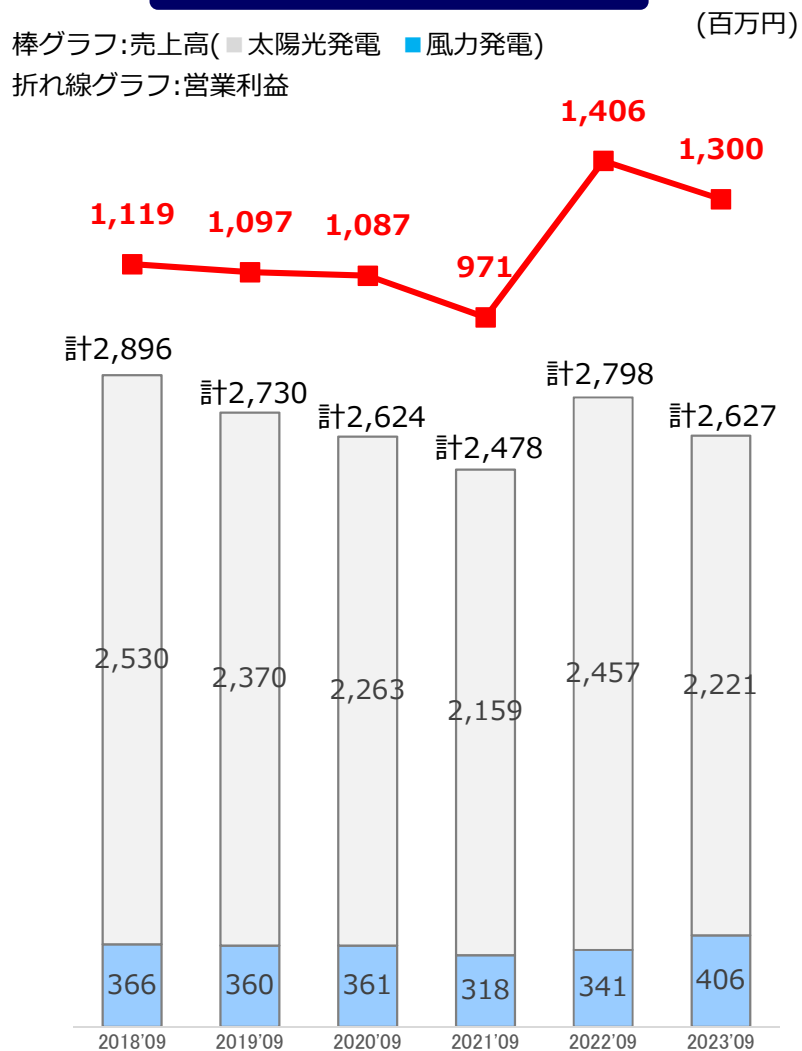
	発電所数	発電容量 (事業全体)	主に定率法償却 発電容量 (持分相当)
稼動	5	144MW	48MW
建設中	1	15MW	4MW
計画	-	-	-
合計	6	159MW	52MW

【出力抑制について】

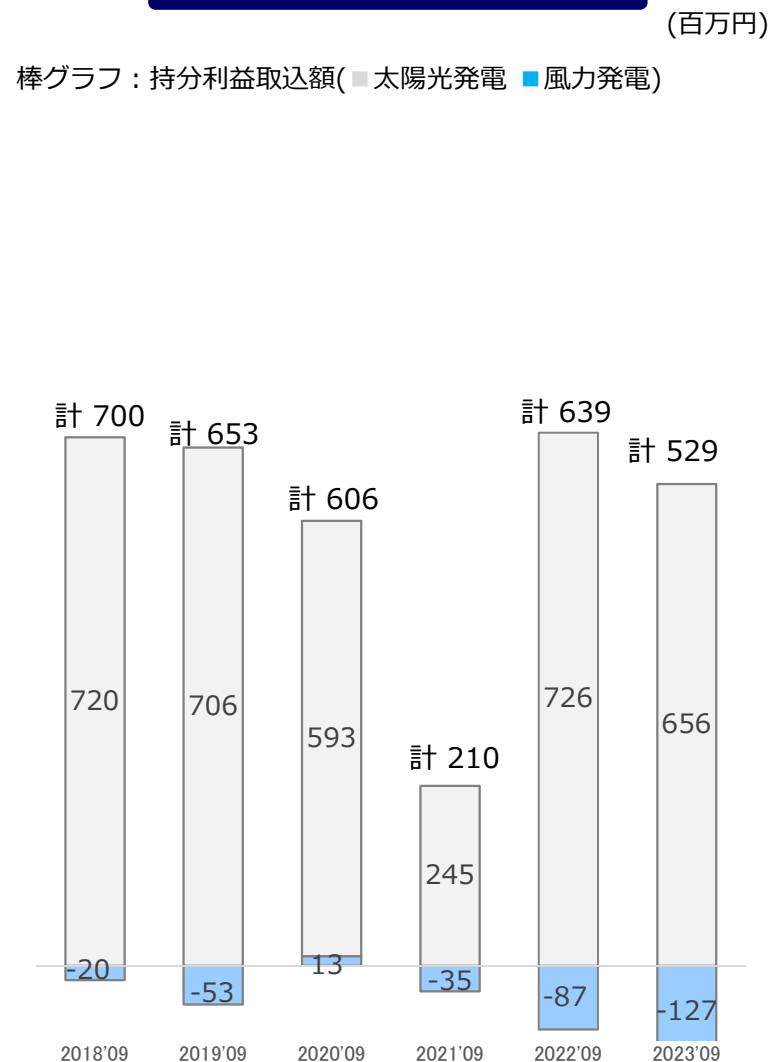
- ・九州電力送配電による出力抑制は、4月から9月の期間で累計60回発令された。(前年同期は26回)
- ・発令回数が前年同期比で約2倍となっており、当社の発電所においても出力抑制の影響を受けている。

発電事業への投資の状況 (2024年3月期 上期)

グループ運営案件(営業利益)



持分出資案件(営業外収益)



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2023年3月末	2023年9月末	増減	主な増減要因
流動資産	278,220 (62.3%)	284,838 (62.4%)	6,617	現金預金 +29,693 受取手形・完成工事未収入金等 ▲25,757 未成工事支出金 +6,164
固定資産	168,189 (37.7%)	171,920 (37.6%)	3,730	投資有価証券 +4,635
資産合計	446,410 (100.0%)	456,758 (100.0%)	10,347	
流動負債	141,691 (31.7%)	142,495 (31.2%)	803	支払手形・工事未払金等 ▲11,622 電子記録債権 +6,973 未成工事受入金 +5,177
固定負債	41,702 (9.3%)	42,126 (9.2%)	424	長期借入金 ▲219 繰延税金負債 +570
負債合計	183,393 (41.1%)	184,621 (40.4%)	1,227	
純資産合計	263,017 (58.9%)	272,136 (59.6%)	9,119	利益剰余金 +5,908 その他有価証券評価差額金 +3,052
負債純資産合計	446,410 (100.0%)	456,758 (100.0%)	10,347	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2023年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計	2024年3月期 2Q累計 の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,576	37,863	税金等調整前四半期純利益 +15,437 売上債権の回収 +26,151 未成工事支出金の増加 ▲6,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,829	▲3,106	投資有価証券の取得 ▲808 有形固定資産の取得 ▲609
フリー・キャッシュ・フロー	9,405	34,756	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,176	▲6,074	配当金の支払 ▲4,251 長期借入金の返済 ▲684 自己株式の取得 ▲499
現金及び現金同等物の増減額	4,862	28,794	
現金及び現金同等物の期首残高	37,791	63,851	
現金及び現金同等物の期末残高	42,653	92,645	

設備投資の状況

	2023年3月期	2024年3月期 2Q累計
設備投資額	34億円	13億円
設備工事業	30億円	12億円
	九電工本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連）	九電工本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連）
その他の事業	4億円	1億円
	機械装置 他	機械装置 他
減価償却実施額	60億円	30億円

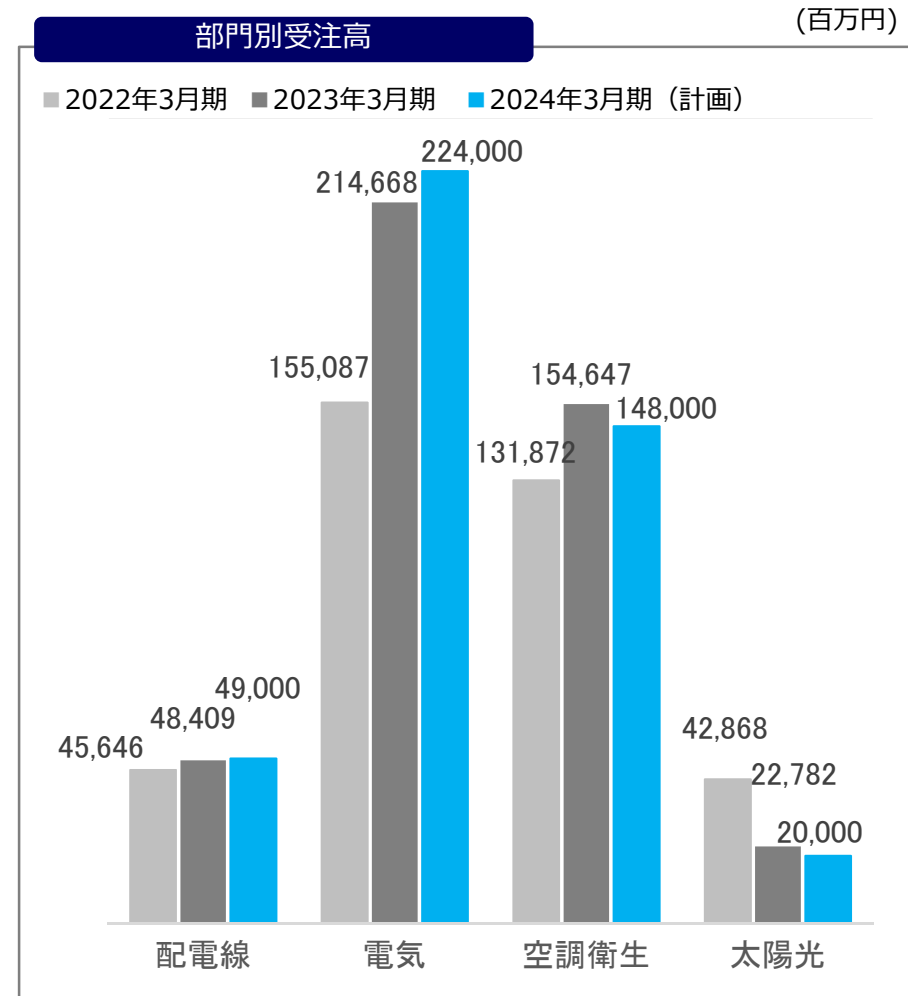
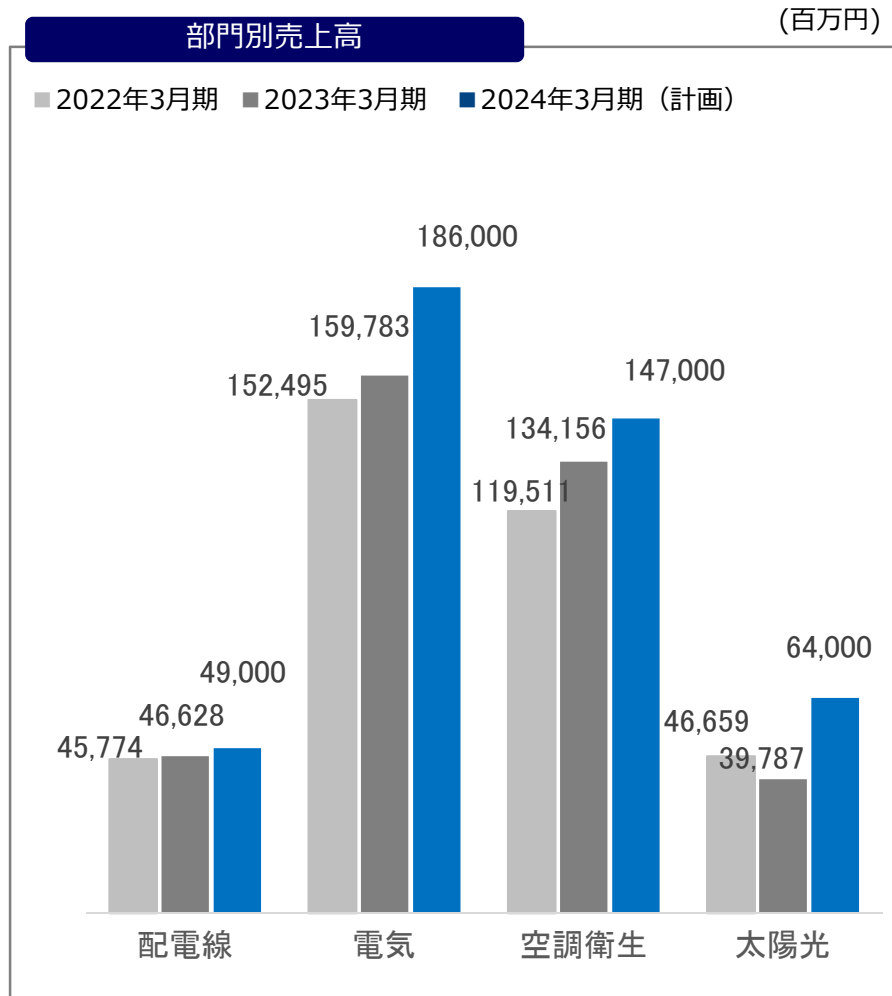
2024年3月期 計画

2024年3月期 通期計画

(百万円、下段は売上高比率)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画			
		公表値	前年比	2Q累計実績	進捗率
売上高	395,783 (100.0%)	460,000 (100.0%)	116.2%	200,617 (100.0%)	43.6%
売上総利益	57,889 (14.6%)	64,500 (14.0%)	111.4%	26,860 (13.4%)	41.6%
営業利益	32,083 (8.1%)	35,500 (7.7%)	110.7%	13,692 (6.8%)	38.6%
経常利益	35,462 (9.0%)	38,000 (8.3%)	107.2%	15,766 (7.9%)	41.5%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	26,349 (6.7%)	26,500 (5.8%)	100.6%	10,160 (5.1%)	38.3%
受注高	440,507	441,000	100.1%	245,063	55.6%
一株当たり当期純利益	371.93円	374.05円		143.49円	
配当金	110円 中間50円、期末60円	110円 中間55円、期末55円			

部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

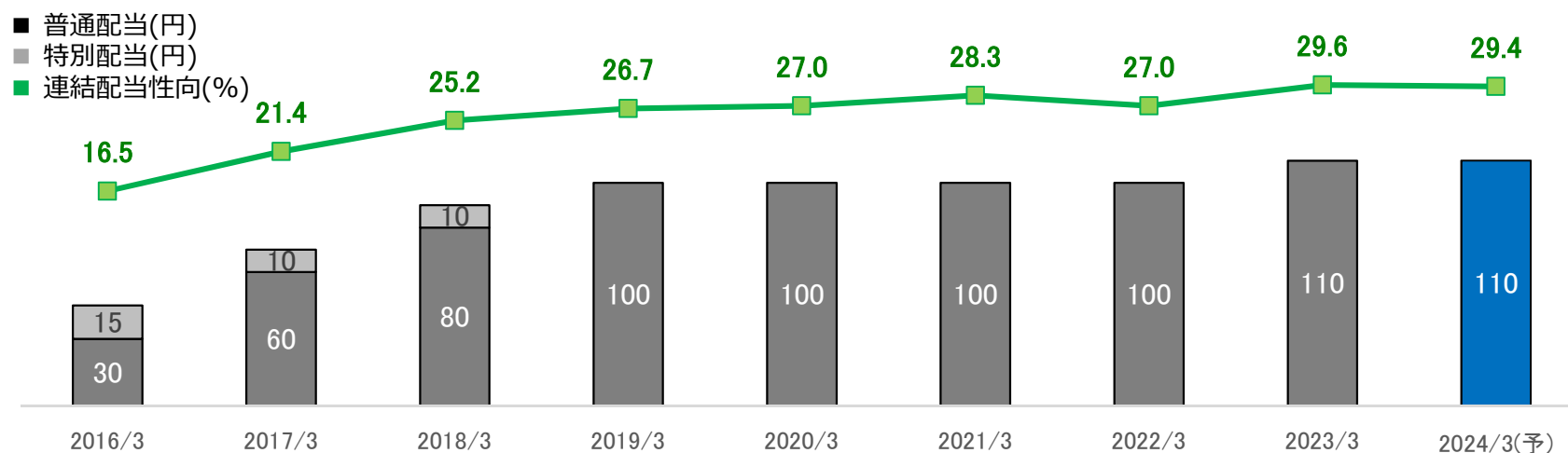


配当方針及び今期の配当

- 利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、資本コストを意識した適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

- この基本方針に基づき、今期の配当金につきましては、現時点での業績予想等に基づき、1株当たりの年間配当金は110円(うち中間配当金55円)を予定いたしております。



中期経営計画 (2020年4月28日 公表)

中期経営計画（数値目標）

メインテーマ

持続的な成長を**実現**するための経営基盤の確立 ～ 3つの**改革**の実現～

数値目標(連結)

最終年度（2024年度）

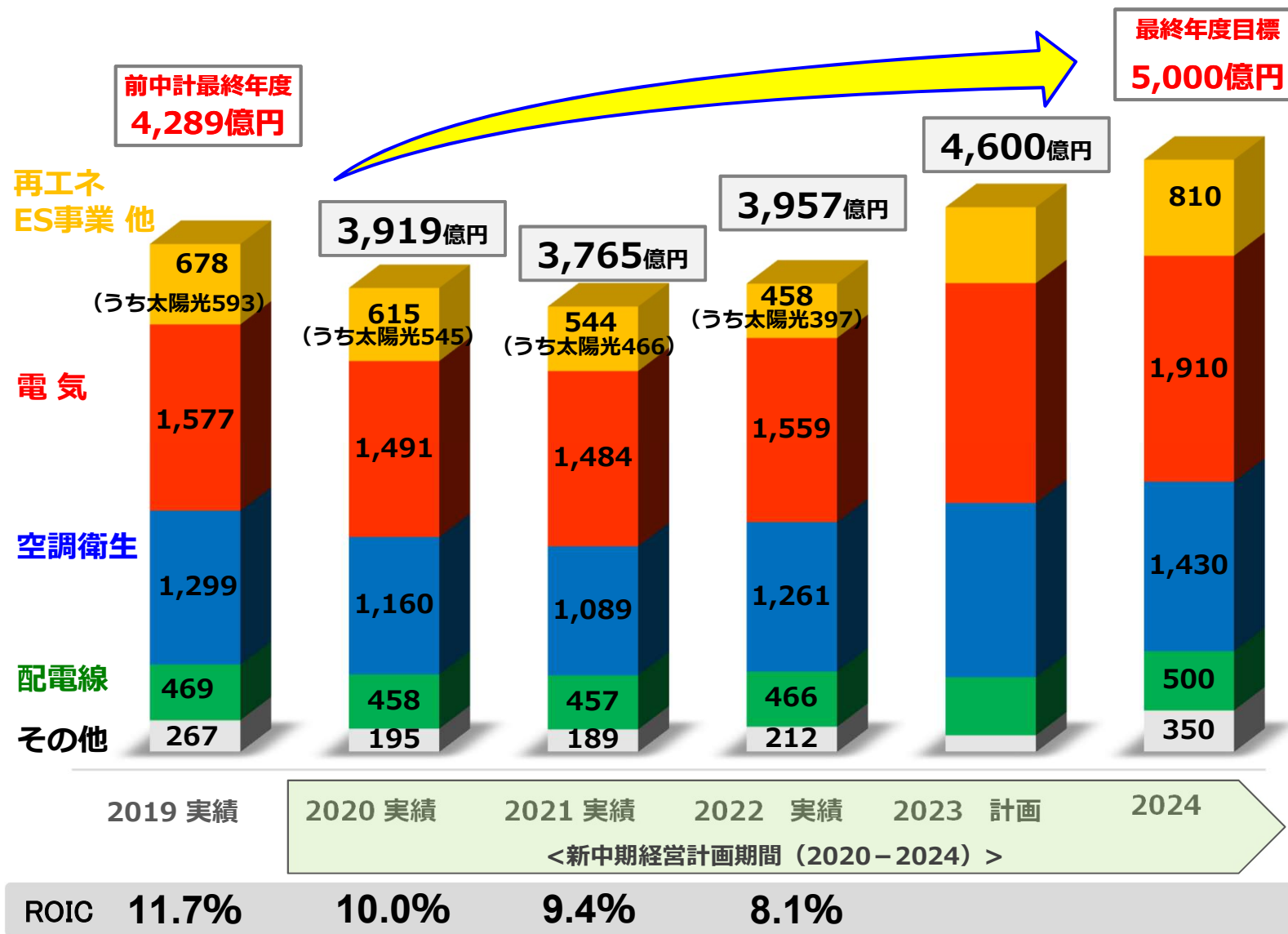
売 上 高	5,000 億円
経 常 利 益 経 常 利 益 率	500 億円 10.0 %以上
R O I C (投 下 資 本 利 益 率)	10.0 %以上

(売上高の内訳)

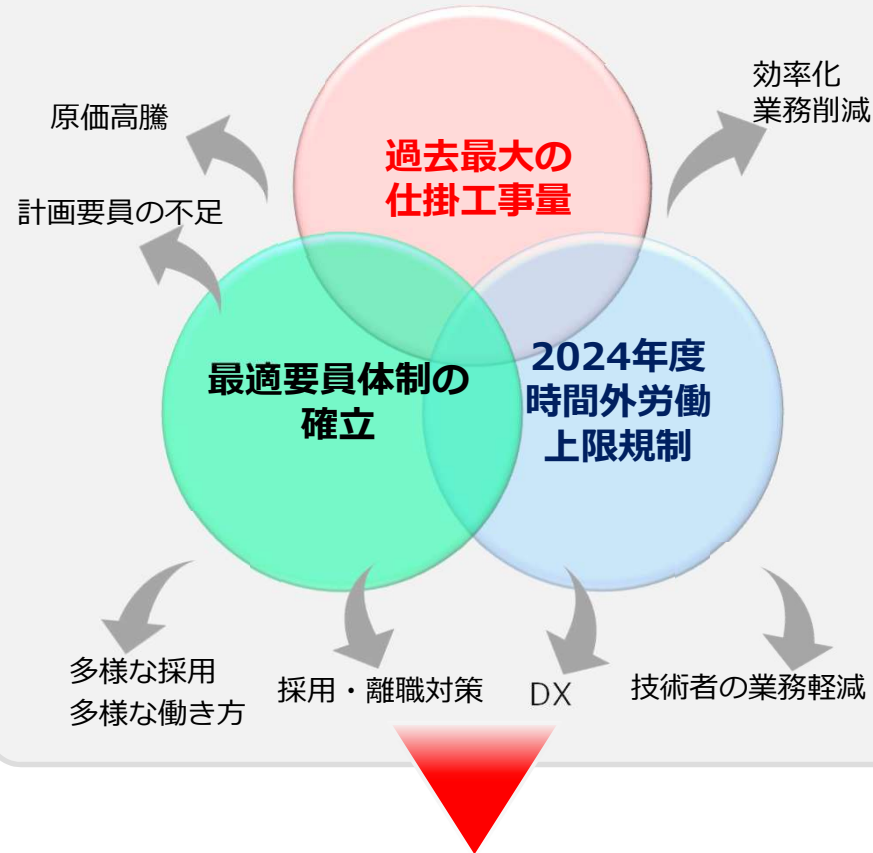
配電線	500 億円
電気・空調衛生	3,340 億円
再エネ・ES事業他	810 億円
その他	350 億円

※企業の「資本効率性」をより正確に測る指標として、ROICを採用した。

中期経営計画（売上計画ロードマップ）



直面する最大の課題



2023年度 テーマ

『新しい時代に向けた生産性の向上(働き方改革の加速)』

重点取り組み[抜粋]

生産性改革の実践

- ・DXを活用した業務効率化の実現
- ・働き方改革推進室設置による働き方改革実行計画の推進

人的資本経営の推進

- ・多様な働き方に対応した制度の構築
- ・OJT教育の推進と効果の検証
- ・エンゲージメントを活用したメンタルヘルスケアの強化

受注基盤の強化・拡充

- ・地域密着体制の強化

新たな事業領域の開拓

- ・再エネ発電事業領域の開拓
- ・省エネ、創エネ、蓄エネによる事業領域の拡充
- ・M&Aや産学連携による事業領域の拡大

サステナビリティ経営の推進

- ・環境関連ビジネスの展開
- ・環境関連設備投資計画の遂行

働き方改革の加速 ～技術者との共働体制の構築～

■ 2023年4月 社長直轄の「働き方改革推進室」を設置

- (1)働き方改革実行計画に基づき、実施計画内容の精査及び進捗管理を実施
- (2)営業所施工担当者の支援体制を構築
- (3)大型現場への事務系社員の要員配置計画及び遂行

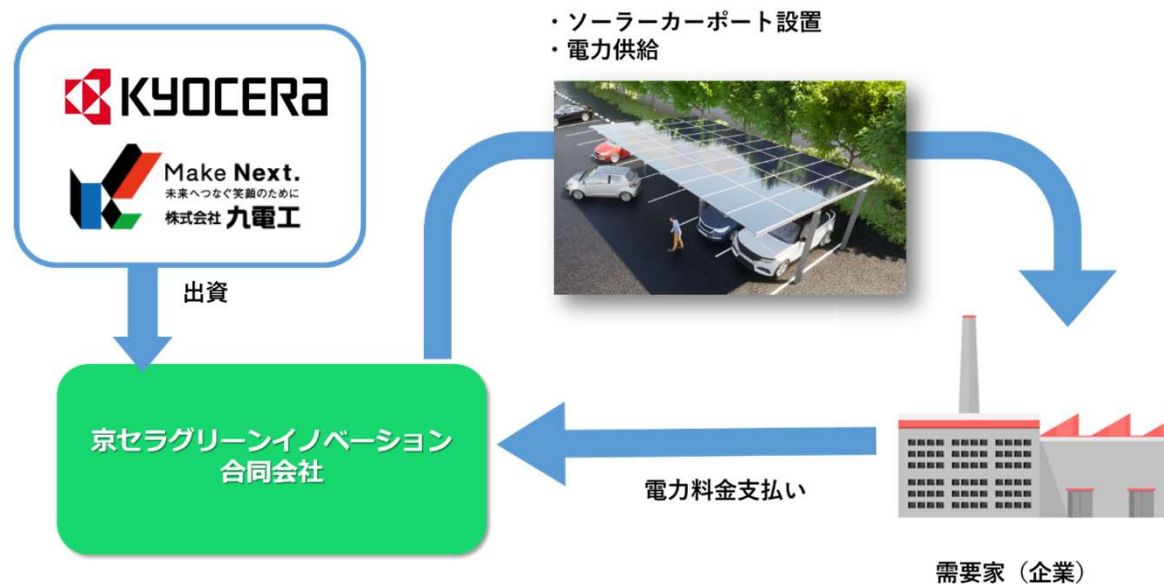
<働き方改革実行計画（抜粋）>

項目	対策	実施内容	
要員対策	①大型現場への要員配置	①-1 技術者の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社技術職の支店への先行配置 ・ 資材担当の配置 ・ 技能職の配置 ・ 安全管理要員の配置
	②営業所への要員配置 (中小型工事対応)	①-2 事務系社員の配置	・ 本社及び支店事務系社員の大型現場への配置
		②-1 技能職の配置 ②-2 事務系社員の配置・育成・採用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支店事務系社員の技術事務への配置 ・ 支店事務業務の派遣社員への切替
③要員確保に向けた制度改定	③-1 勤務地選択制度の見直し ③-2 嘱託再雇用制度の見直し ③-3 中途採用の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリア型の新設 ・ 再雇用期間の延長 ・ 採用基準の緩和 	
業務改善	④業務移管	④-1 施工担当者の業務を他部署へ移管	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全(安全教育等) ・ 営業(注文書受領、請求書発行等) ・ 事務(資材、外注、経費の精算等)
	⑤業務削減	⑤-1 技術部門の業務削減 ⑤-2 共通・事務部門の業務削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務プロセス(資料作成等)の見直し ・ 諸会議の開催回数、メンバーの見直し ・ アカデミー研修の見直し(内容充実、効率化) ・ エンゲージメント調査の在り方見直し
	⑥生産性向上(ペーパーレス等)	⑥-1 DXを活用した業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公印の電子化、現金集金業務見直し ・ 損益管理システムの導入、定着化 ・ 工事件名ファイルの電子化(外注業者との電子契約含)

京セラグリーンイノベーション合同会社の設立

京セラグリーンイノベーション合同会社の概要

社名	京セラグリーンイノベーション合同会社
本社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地（京セラ本社内）
事業内容	再生可能エネルギー発電事業
設立	2023年6月8日
代表社員	京セラ株式会社、株式会社九電工
資本金	50百万円
出資比率	京セラ51%、九電工49%
役割	京セラ：太陽光発電機器の調達 九電工：再生可能エネルギー設備の設計施工、メンテナンス



Appendix

当社の概要

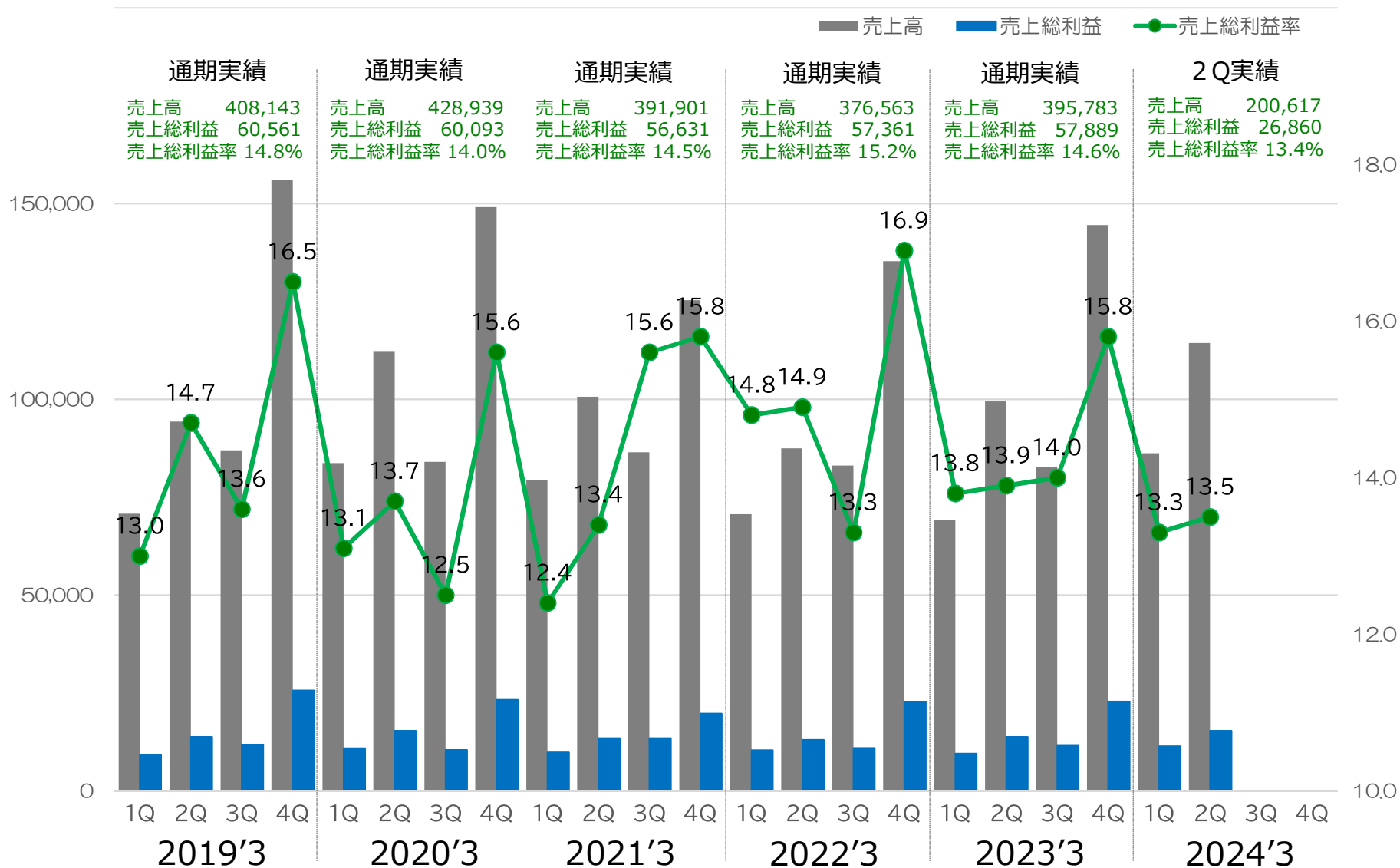


社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2023年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、109営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2023年3月末現在）	連結10,626名 [単体6,708名]

売上高・売上総利益の推移 (四半期会計期間)

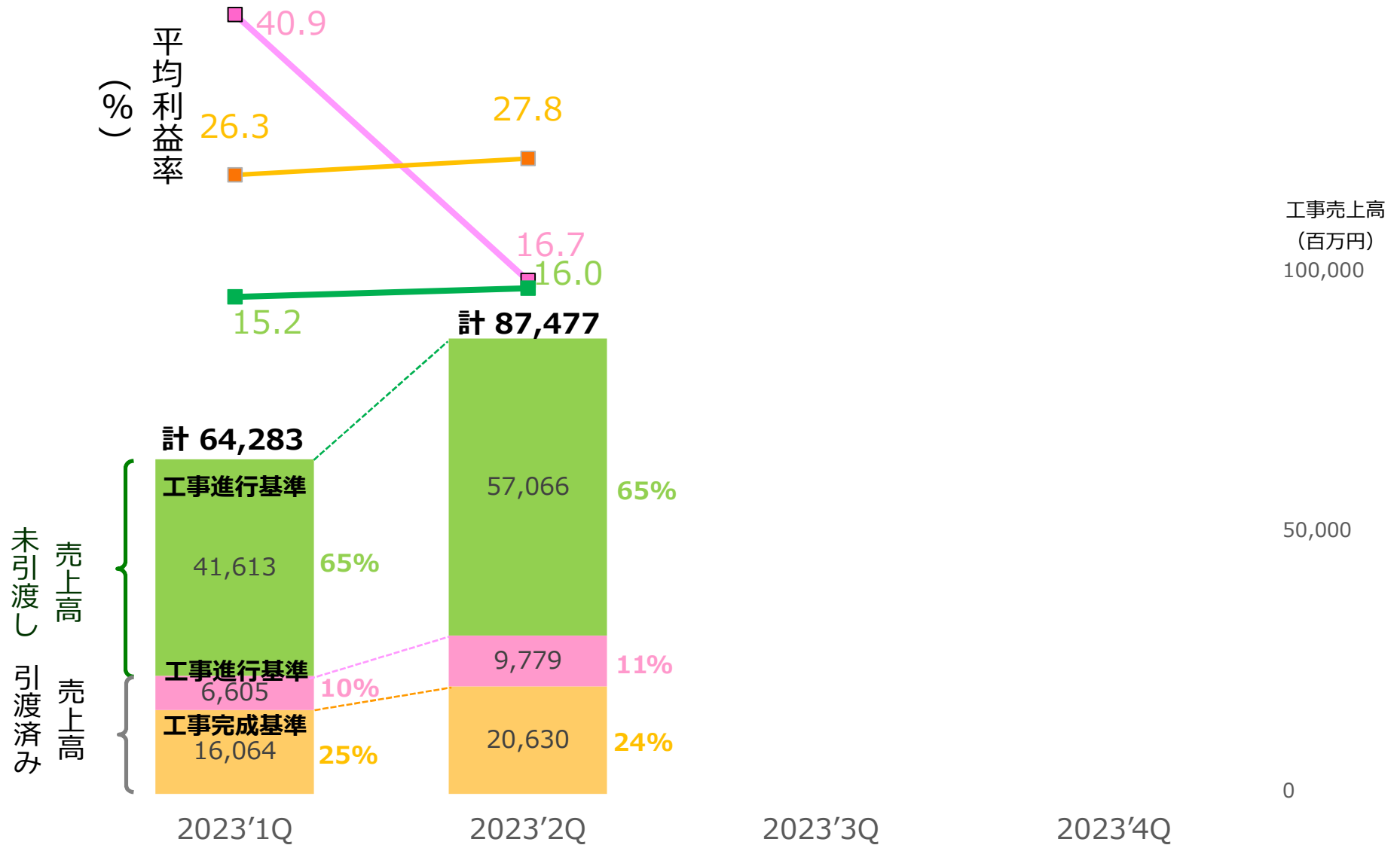
(売上高、売上総利益：百万円)

(売上総利益率：%)



工事売上高・平均利益率の内訳 四半期会計期間別

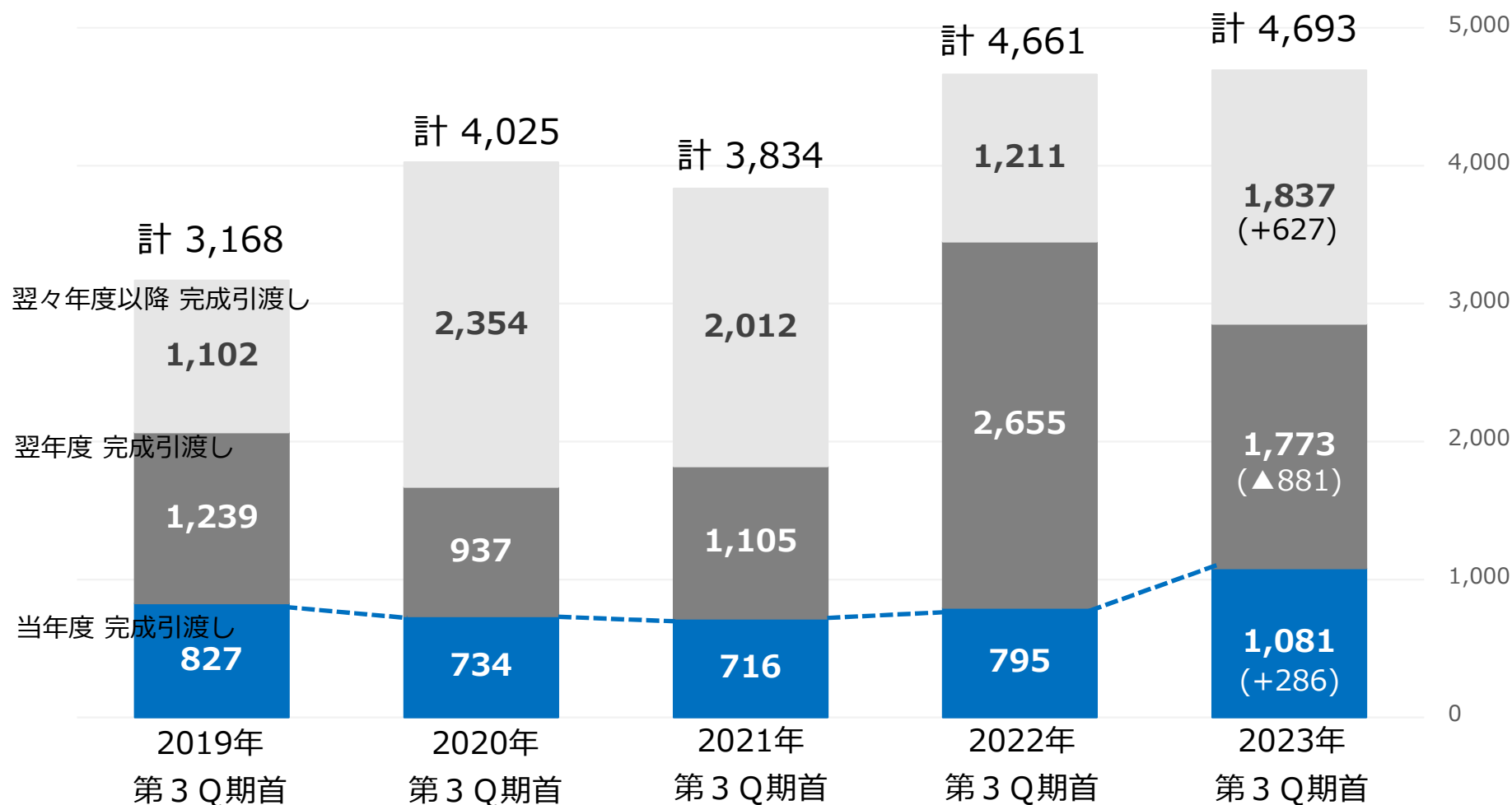
(九電工単体：配電線除く)



手持工事高の分析 (九電工単体：配電線除く)

(引渡し時期別の第3四半期期首手持工事高)

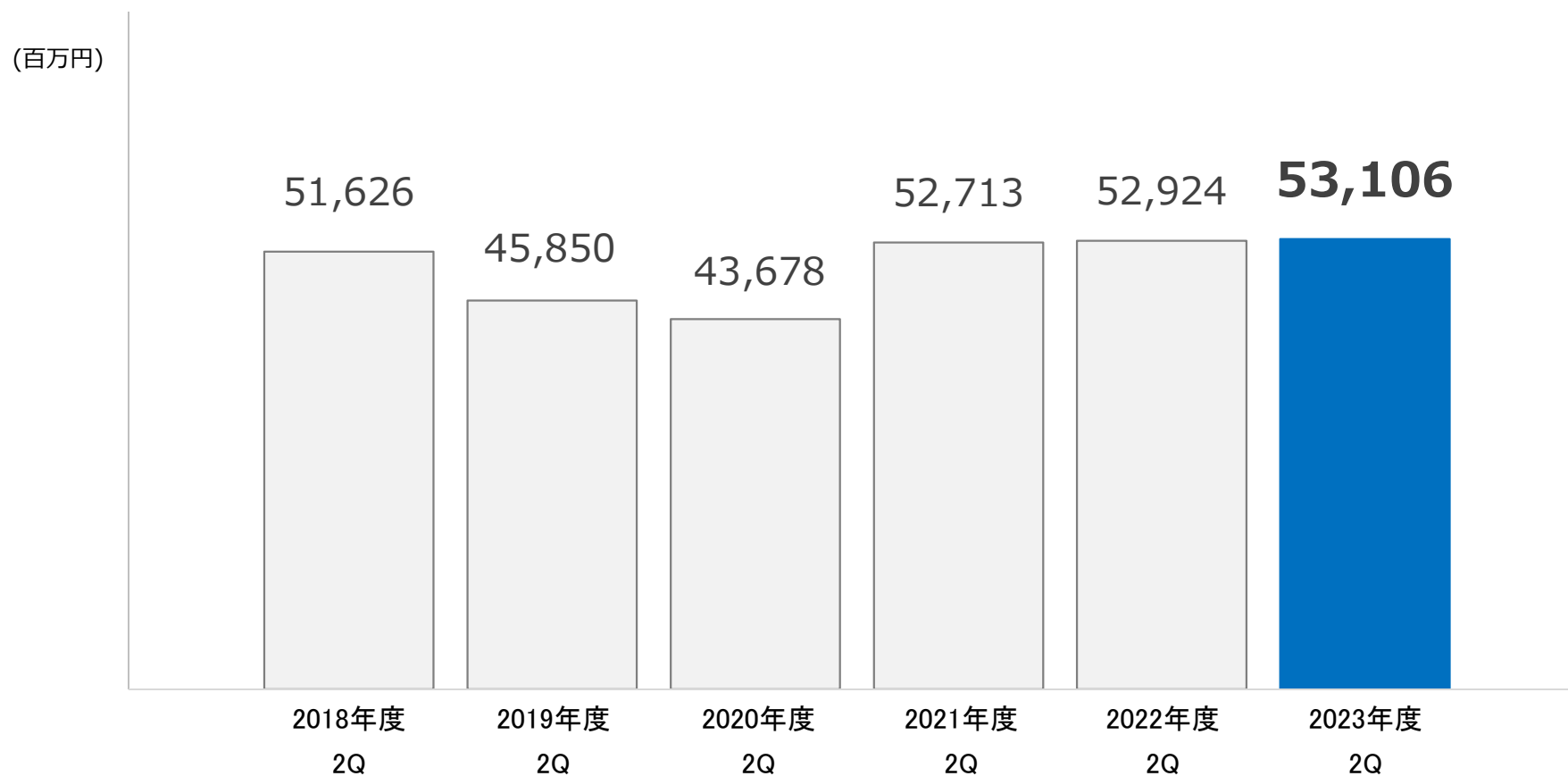
手持工事高
(億円)



中小型案件(1億円未満)の受注実績 (九電工単体：配電線除く)



工期が短く利益率が比較的高い、中小型案件（請負金額1億円未満）の受注状況。



人材の採用実績 (九電工単体) と要員計画

「技術・技能者」の定期採用人数実績

	2007~2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
技術・技能合計	200名程度	344	384	342	336	387	306	259
高卒	150名程度	248	271	253	253	263	225	187
大卒	50名程度	96	113	89	83	124	81	72

「2023年4月」採用実績の他社比較

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	スーパーゼン
全職種合計	292名	330~420	70~90	210~350
高卒	194名	240名程度	10名程度	10名程度
大卒	98名	90~190	70~90	200~330

「2025年3月期までの期末要員数計画」

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	計画中増減
電気部門	2,274	2,359	2,468	2,519	2,750	2,893	約+550名
空調衛生部門	1,138	1,188	1,212	1,202	1,435	1,517	約+320名
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,680	3,721	4,185	4,410	約+870名
配電部門	1,642	1,566	1,519	1,471	1,641	1,666	約+50名
その他	1,446	1,469	1,508	1,516	1,397	1,408	
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,707	6,708	7,223	7,484	約+900名
グループ従業員数	10,018	10,198	10,528	10,626		12,000	約+2,000名

■ グループ従業員10,000名の内、約8,600名が技術者

	(九電工)	(子会社)	
技能工数	約 2,100	約 2,100	= 約 4,200
施工管理者数	約 3,200	約 1,200	= 約 4,400

3 つ の 改 革

施工戦力改革

- ・長期要員計画に基づく技術者採用の強化
- ・技術者教育の見直しによる若年技術者の離職率抑制
- ・全技術者のタイムリーな最適配置の実現に向けた体制確立
- ・技術管理部の体制強化及び活用による施工管理のあり方見直し
- ・多能工化の推進

生産性改革

- ・全社及び部門単位での教育体系の見直し
- ・全社最適な人事ローテーションの実践
- ・先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進
- ・業務改革の実践

ガバナンス改革

- ・ガバナンス体制の強化・徹底

継 続 取 り 組 み 課 題

- ・利益率向上施策の深化
- ・国内設備工事の受注・収益基盤の強化・拡充
- ・配電工事部門の収益力強化
- ・新たな事業領域の開拓
- ・魅力ある職場環境の構築

新 た な 取 り 組 み 課 題

- ・環境経営の推進
- ・大型プロジェクトにおける進捗管理の徹底
- ・人的資本経営の推進

サステナビリティ基本方針と重要課題の制定

基本方針

九電グループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

重要課題（マテリアリティ）

社会的課題		重要課題（マテリアリティ）	SDGs	施策の方向性
E （環境）	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	   	創エネルギー関連工事・事業の推進（太陽光・風力・バイオマス発電、PPA、EMS等）
		省エネへの貢献	 	省エネルギー関連工事の推進（エネルギー効率向上（ES）工事、EV充電設備、ZEB、省エネ設備の提案等）
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現		T C F Dへの対応、自社のCO2排出量の削減
S （社会）	ダイバーシティ 労働慣行 雇用 人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境の創出	   	ダイバーシティ&インクルージョンの推進、多様で柔軟な働き方の構築、人権の尊重
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	 	重要災害の撲滅、健康経営の推進、従業員エンゲージメントの向上
	教育と研修	人的総合力（業務遂行力・人間力・創造力〔考える力〕）の強化		人財育成の強化、多様なキャリアマップの構築
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた地域インフラの維持・発展	   	既存事業を通じた社会インフラの維持・発展
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	 	災害に強いまちづくり、災害復旧、被災地支援、地域貢献活動
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の創出		新たな事業領域の創出、生産性の向上、DX・技術開発への投資推進、オープンイノベーションの推進、M&Aの推進、
	廃棄物	循環型社会形成への貢献		3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進、グリーン購入の推進
G （ガバナンス）	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	 	コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守、情報セキュリティマネジメントの実践、リスクマネジメントの強化、サプライチェーンにおける公正な取引の徹底

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

環境経営に関する中長期目標



2030年 : CO₂排出については、施工高あたり（原単位）50%以上の削減（2013年比）を実現します。

2050年 : カーボンニュートラルを実現します。

【目標達成に向けた取り組み項目】

- ・九電工アカデミーへのEMS導入
- ・EV車両とEV充電器の配備（置き換えできない施工用特殊車両は対象外）
- ・社屋関連設備への環境配慮型設備投資
- ・卒FITの活用（事業期間終了資産）
- ・産学連携による研究開発 等

CO₂排出量推移

	単位	2013年度①	2019年度	2020年度	2021年度②	②-①	2030年度
Scope 1	t-CO ₂	9,059	7,670	6,816	6,947	▲2,112	-
Scope 2	t-CO ₂	5,677	5,094	5,163	5,262	▲415	-
九電工単体計	t-CO ₂	14,736	12,764	11,979	12,209	▲2,527	-
売上高	億円	2,597	3,651	3,374	3,226	+629	-
原単位	t-CO ₂ /億円	5.67	3.50	3.55	3.78	▲1.89	2.83
原単位削減率 (2013年度比)	%	-	▲38.2%	▲37.3%	▲33.3%	-	▲50%

Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope 2 : 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 : Scope 1、Scope 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※今後、Scope 3 を含む対象範囲の拡充に取り組んでまいります。

原単位 : (Scope 1 + Scope 2) ÷ 九電工単体売上高 (t-CO₂/億円)

空調熱源制御最適化システム

『A I の最適化技術を活用した空調熱源制御最適化システム』

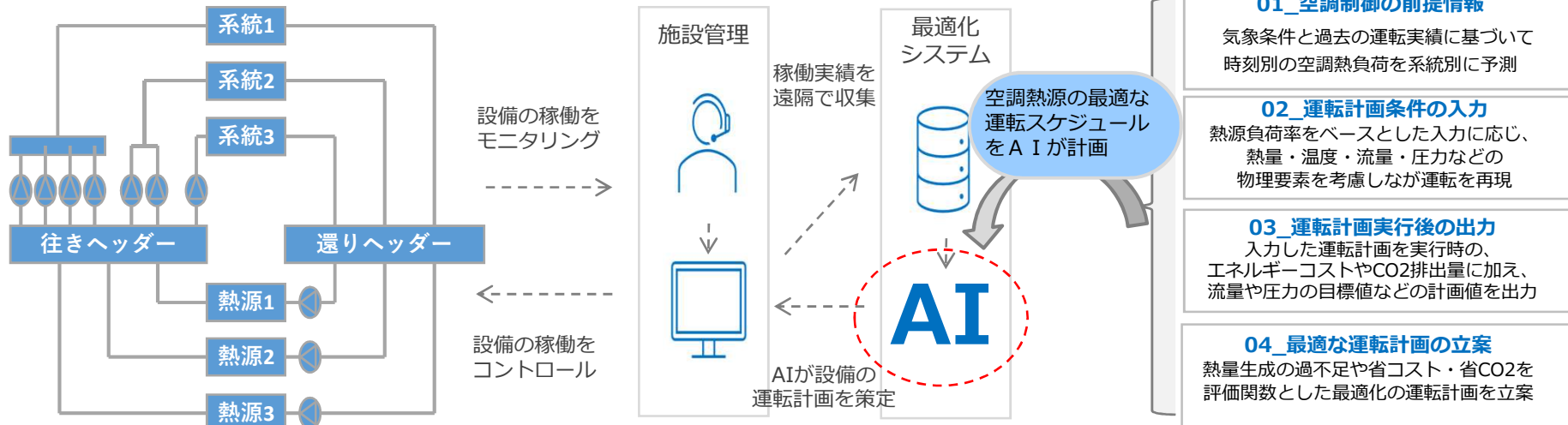


- 独自の最先端A I 技術を持つ **株式会社グリッド** をプロジェクトパートナーとして開発
- 空調熱源の運転データを **A I を用いて分析・学習** することで、省エネ・CO2削減の観点から自動でパラメータを算出、最適制御する自動運転システム (**空調熱源の最適な運転スケジュールをA I が計画**)
- 複数の大規模施設を対象としたシミュレーション検証を実施 (**2022年度中に実施設への実証試験を導入予定**)

中央熱源方式の様々な施設でご活用頂けるサービスの導入支援

様々な建物用途の熱源構成に導入して、
運転の自動化と最適化を実現

稼働実績と運転計画を遠隔で受け渡し



ダイバーシティ推進の基本方針

当社は、「企業理念・行動憲章」を基本とし、当社の最大の経営資源は人財（ひと）であるとの理念のもと、多様性を尊重し組織の強みとして活かすことにより新たな価値を創出し、競争力を高めることを目的に、下記を目指す姿としてダイバーシティの推進に取り組めます。この取り組みによりSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献致します。

企業理念

1. 快適な環境づくりを通して社会に貢献します
2. 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します
3. **人をいかし、人を育てる人間尊重の企業を目指します**

行動憲章

1.
4. **従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい、風通しの良い職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性、多様性を尊重した明るく活力のある企業風土をつくる。**
10.

ダイバーシティ推進の基本方針



目指す姿

1. 多様性を尊重し、活かす企業風土をつくります

性別、年齢、障がいの有無、人種、能力、価値観、性的マイノリティなど多様性を尊重し、認め合い、組織の強みとして活かす企業風土をつくります。

2. 多様な人財の育成とその活躍を推進します

多様な人財の採用・育成・登用を推進すると共に、多様なキャリア形成や能力開発を支援します。

3. 働きがい、やりがいのある魅力ある職場環境を整備します

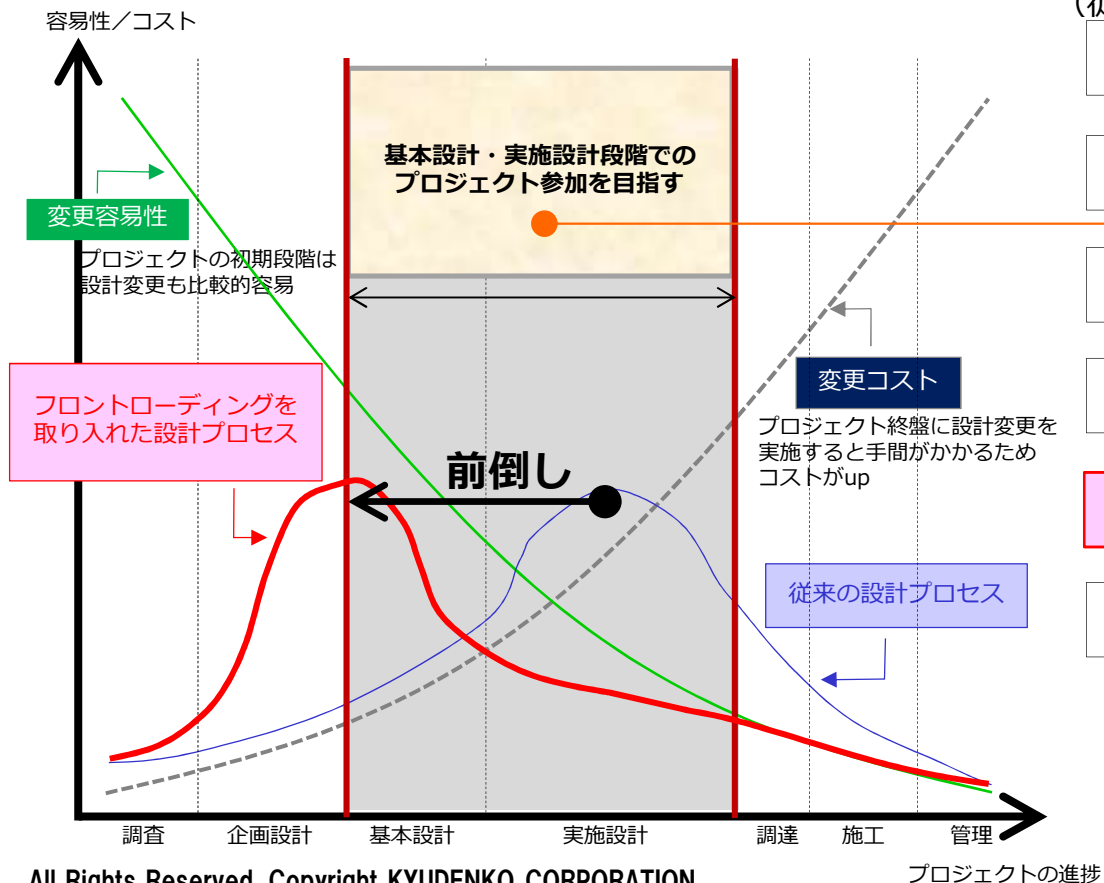
一人ひとりが能力を最大限発揮できる環境、多様で柔軟な働き方が可能な環境など、働きたい働き続けたいと思う職場環境を整備し、エンゲージメント向上に努めます。

フロントローディングの取り組み

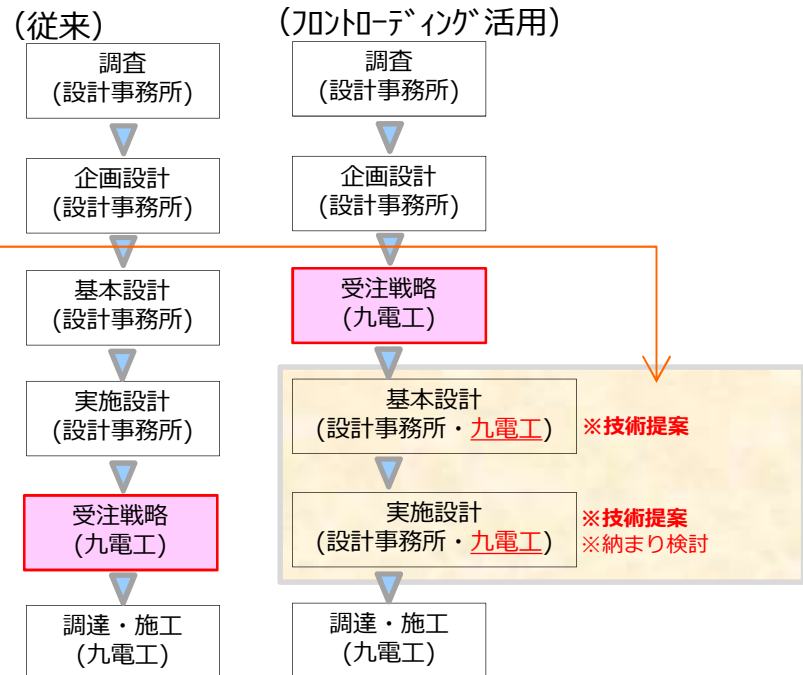
設計段階から関わるメリット

- ・ [設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・ [契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・ [施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロントローディングの概念>



<当社におけるイメージ>



利益率改善のための具体的対策（抜粋）

低下要因	具体的対策	
1. 受注後に生じた 労務費・資材費の 計画以上の増加	A. 工事ピークの予測	・ 工期全体を見据えた、技能工投入計画・手配への早期着手。 タイムリーに見直しを行い、全社大で調整。
	B. 施工協力会社の労務費 上昇への対策	・ 施工協力会社との関係を強化し、計画的な発注と 適正な要員配置を実現。 (支店の幹部が年間発注額を提示・直接コミュニケーション)
	C. 施工応援チームの設置	・ 直営工を中心とした応援専門チームの設置を検討。
	D. 設計と資材発注の連動・ Q-mastのさらなる活用	・ 各支店、関連会社毎に資材購買でのQ-mastの活用状況を 技術部とQ-mastが連携して確認。活用が進まない場合は 技術部とQ-mastが一体となり、原因を追究し解決。
2. 建築工事の遅延によ る設備工程への圧迫 を解消するための原 価増	E. フロントローディング への取り組み※	・ 設計事務所と良好な関係を築き、予算に応じた設計変更を 実現。九電工の責任施工の元で、フロントローディングに 取り組み、工程後期の負荷を削減。
	F. 営業担当による着工後の 現場フォロー	・ 追加工事は、営業・技術部門が連携し、工事着手前に 都度見積りを提出。価格交渉に取り組む。
	G. 建築工事の遅延への対策	・ 受注直後の施工検討会で、建築工事の進捗遅れが懸念される 場合は、設備が建築に先行して施工を行う方法を指導。 (先行工法・プレハブ工法・省力化工法 など)
3. その他	H. 特命受注・提案営業の 推進拡大	・ 営業部門は技術部門と連携した営業を推進。 インフラ事業部を設置。
	I. 技術者の管理能力の フォロー	・ 若年担当者と支店幹部の会議を1回/月以上開催。 各現場の情報を共有し、支援が必要な現場に迅速に対処。
	J. 要員要請窓口の設置	・ 本社に支店からの要員要請窓口を設置。 本社が要員の適正配置を全社大で調整。
	K. 新規連結子会社の底上げ	・ 九電工トップクラスの技術系社員を送り込むことで、九電工の ノウハウを浸透させる。また、Q-mastを積極的に活用させる。

※フロントローディングとは、設計初期の段階に負荷をかけ、作業を前倒しで進めることをいう。

多様なビジネスモデル それぞれの深掘り (設備工事業)



ビジネスモデル 項目	Ⓐ 提案元請型 (地域密着)	Ⓑ サブコン型	Ⓒ 資本参加型
① 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請 (サブコン) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M & Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い (施主から直接受注)	比較的低い (下請が主)	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に110の営業所を持つことで、技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで、工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

【位置関係】

天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド



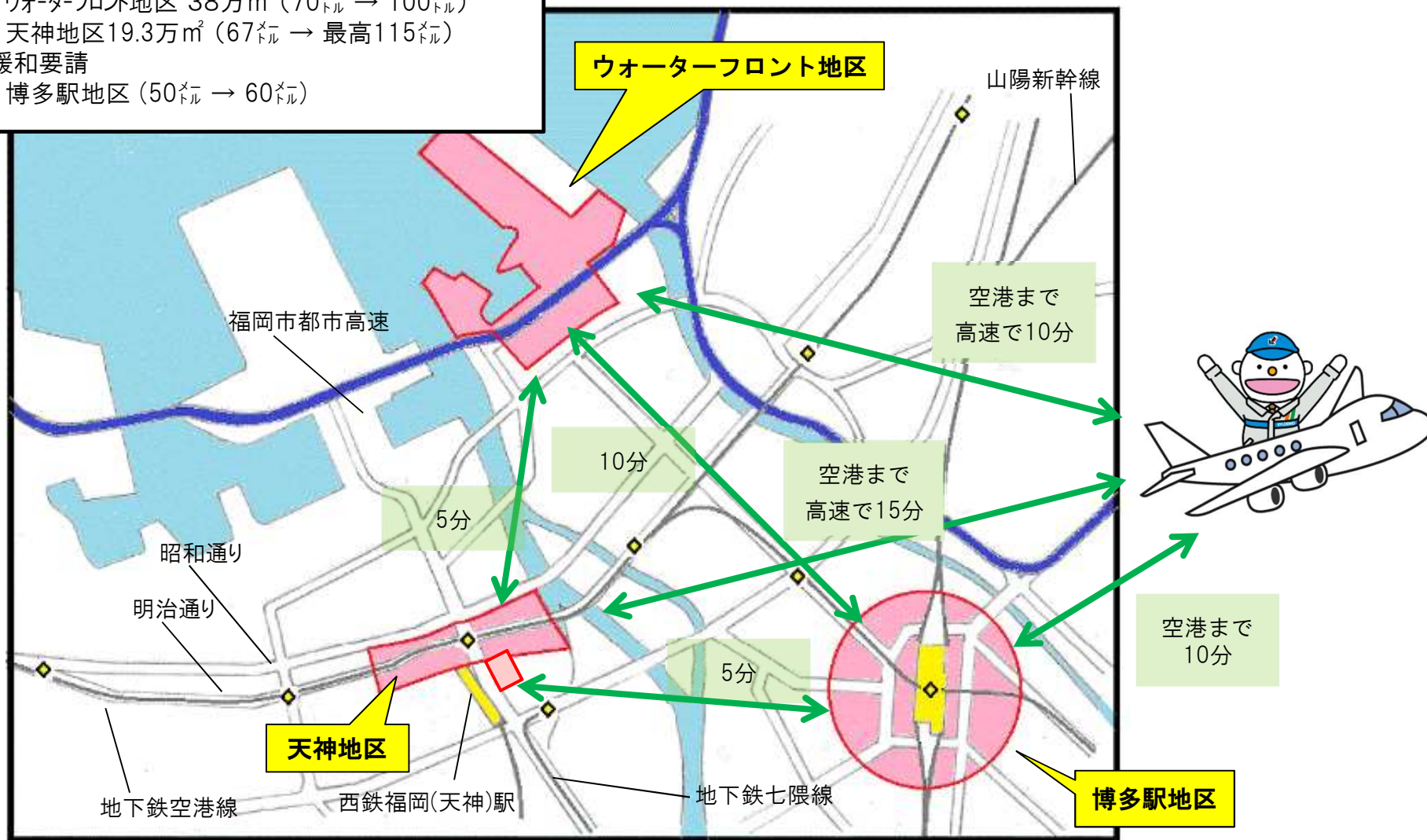
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38万㎡ (70[㍎] → 100[㍎])

天神地区 19.3万㎡ (67[㍎] → 最高115[㍎])

緩和要請

博多駅地区 (50[㍎] → 60[㍎])



【プロジェクト内容】

天神ビッグバン・ウォーターフロントネクスト・博多コネクティッド



プロジェクト	目的	期間及び規模
①天神ビッグバン	<ul style="list-style-type: none"> 福岡の中心部である天神エリアの再開発を進めることで、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年まで (2022年末までに計画の概要を市に提出するものに限る) 【複数街区にまたがる段階的および連鎖的な建替え計画の期限は個別判断】 ・天神交差点から半径約500m、19.3万㎡ ・延床面積 約80万㎡ ・天神地区のビルの建替 (30棟)
②ウォーターフロントネクスト	<ul style="list-style-type: none"> ・九州の海の玄関口である博多港周辺の賑わいを創出 ・MICEやクルーズなどの需要に対し、都市機能の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後10～20年 ・クルーズターミナル、MICE、商業施設、ホテル
③博多コネクティッド	<ul style="list-style-type: none"> ・九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、さらに周辺につなげていく 	<ul style="list-style-type: none"> ・2028年まで ・博多駅から半径約500m、約80万㎡ ・博多駅周辺のビルの建替 (20棟)